年次開示資料（商品先物取引業）
令和４年５月期

ＩＧ　証　券　株　式　会　社

１．会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	IG証券株式会社
代表者名	代表取締役　古市 知元
所在地	東京都港区六本木一丁目６番１号 泉ガーデンタワー26階
電話番号	03-4520-8500
許可年月日	平成29年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 日本投資者保護基金

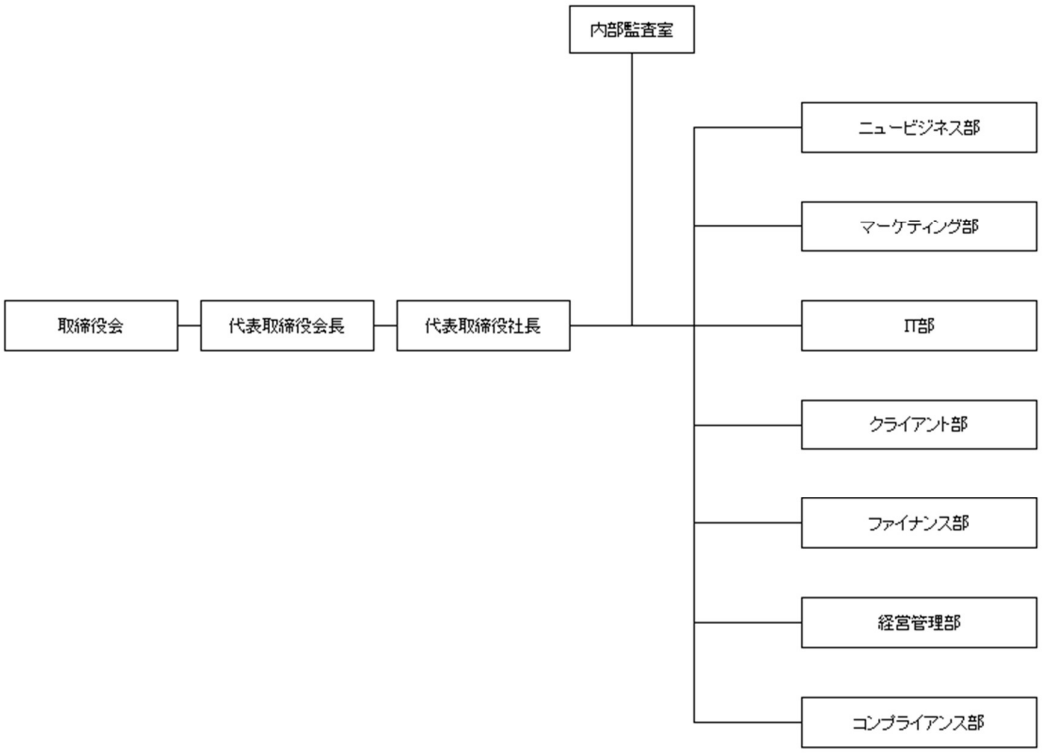
会社の沿革

年　月	概　　要
平成14年12月	インターネット上で行う外国為替取引に関する業務を目的として、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社を東京都渋谷区道玄坂に設立
平成15年9月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成17年2月	米国FinaTek社のシステムを導入し、取引手数料無料サービス開始
平成17年4月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成18年2月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
平成18年4月	本店所在地を東京都港区西新橋へ移転
平成18年9月	24時間ネットバンキングでの追加入金の振込みが可能な「FXOnline24Hコネクト」サービス開始
平成18年10月	ライブ版携帯為替取引サービス開始
平成18年11月	株式会社新銀行東京と契約し、信託保全サービス開始
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録、登録番号：関東財務局長（金商255号）
平成20年3月	顧客証拠金信託先を株式会社新銀行東京から株式会社三井住友銀行に変更
平成20年9月	英国IGグループが当社株式の87.5%を取得
平成21年2月	新取引システム「PureDeal」提供開始
平成21年2月	日本投資者保護基金加入
平成21年3月	日本証券業協会加入
平成21年3月	有価証券関連CFD（有価証券関連店頭デリバティブ、バイナリーオプション）取引の提供を開始
平成21年5月	商品CFD（店頭商品デリバティブ）取引の提供を開始
平成22年5月	本店所在地を東京都港区東新橋へ移転
平成23年1月	日本商品先物取引協会加入
平成23年2月	英国IGグループが当社を100%子会社化
平成23年2月	IGマーケッツ証券株式会社に社名変更

平成 25 年１月	IG 証券株式会社に社名変更
平成 29 年１月	決算期を５月に変更
平成 31 年２月	本店所在地を東京都中央区京橋へ移転
令和元年 11 月	本店所在地を東京都港区六本木へ移転

② 事業の内容

⑴ 経営組織



⑵ 事業の内容

⒜ 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引（CFD）に基づき店頭商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。令和 4 年 5 月 31 日現在、当社で取引できる商品は下記の通りです。金、銀、銅、プラチナ、パラジウム、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、鉛、鉄鉱石、原油、灯油、軽油、無鉛ガソリン、天然ガス、パーム原油、材木、小麦、コーヒー、コーン、牛、豚、砂糖、綿花、ココア、米、大豆、大豆ミール、大豆油、オーツ麦、オレンジジュース

⒝ 兼業業務

第一種金融商品取引業

ほかの事業者のあっせん又は紹介

③　営業所、事務所の状況

名　称	所在地	電話番号
本　店	東京都港区六本木一丁目６番１号 泉ガーデンタワー26 階	03-4520-8500

④　財務の概要

決算年月　令和４年５月期

(a)　資本金	100,000 千円
(b)　営業収益	4,176,612 千円
(c)　受取手数料	4,029,703 千円
(d)　トレーディング損益	0 千円
(e)　経常損益	629,884 千円
(f)　当期純損益	473,664 千円
(g)　自己資本規制比率	473.7%

⑤　発行済株式総数

発行済株式総数（令和４年５月 31 日現在）　6,143 株

（注）　当社の株式は非上場です。

⑥　上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
Fox Sub 2 Limited	6,143 株	100%
合計　　1 名	6,143 株	100%

⑦　役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	古市 知元	有	常勤
代表取締役会長	ケビン・マイケル・アルジオ	有	非常勤
取締役経営管理部長兼コンプライアンス部長	佐川 浩	無	常勤
取締役ファイナンス部長	野口 文男	無	常勤
監査役	大山　亨	無	非常勤

＊監査役大山亨は、会社法第 2 条 16 項に定める社外監査役であります。

⑧　役員及び使用人の数

	役員	うち非常勤	使用人	合計
総　数	5 名	2 名	31 名	36 名
（うち外務員数）	－	－	（18 名）	（18 名）

２．営業の状況

① 営業の経過及び成果

⑴ 受取手数料部門

店頭デリバティブ取引　　4,029,703 千円

⑵ トレーディング部門

該当事項はありません。

② 取引開始基準

お客様が次の要件を満たす場合、口座開設及び商品先物取引の開始をすることができます。

1. 年齢が満２０歳以上７４歳以下の方。
2. 日本国内に居住されている方。
3. 当社の定めるオンライン取引約款、重要事項説明書等に同意いただける方。
4. インターネットの利用環境が整っていること。
5. お客様ご自身のメールアドレスをお持ちである方。
6. 取引に必要な個人情報を正確にご提供いただける方。
7. 口座開設にあたり、各種書面の電子交付に同意いただける方。
8. 商品先物取引の仕組み・危険性（リスク）について十分に理解していただいている方。
9. 当社からの電子メール又は電話で常時連絡がとれる方。
10. 取引にあたり、必要な意思表示等に、支障を生じる疾病、障害等がない方。
11. 法律上の行為能力をお持ちである方。
12. 反社会的勢力に一切関与していないことを誓約していただける方。
13. 日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等でない方。
14. その他当社が定める基準を満たしていること。

口座開設の申込及び本人確認書類の受け入れ後、当社にて口座開設の審査を行うこととなります。審査の結果によっては口座開設のご希望に添えかねる場合がありますので予めご了承ください。

③ 顧客数（令和４年５月 31 日現在）

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数　　139,783 名

３．経理の状況

① 貸借対照表

貸　借　対　照　表

(令和４年５月31日現在)　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	55,590,744	流動負債	48,986,251
現金及び預金	1,774,498	トレーディング商品	5,732,868
預託金	38,058,000	デリバティブ取引	5,732,868
トレーディング商品	5,732,868	グループ会社未払金	49,680
デリバティブ取引	5,732,868	未払法人税等	79,991
顧客への立替金	15,442	未払費用	392,370
前払費用	19,171	受入保証金	42,631,017
未収消費税	202,661	預り金	5,641
グループ会社未収入金	9,794,546	賞与引当金	94,682
未収収益	2,919		
貸倒引当金	△ 9,363	固定負債	2,070,423
		長期借入金	2,000,000
固定資産	416,522	資産除去債務	70,423
有形固定資産	137,291		
建物附属設備	212,993	負債合計	51,056,674
器具及び備品	71,200		
減価償却累計額	△ 146,902	純資産の部	
		株主資本	4,950,592
無形固定資産	721	資本金	100,000
ソフトウェア	721	資本剰余金	301,000
		その他資本剰余金	301,000
投資その他の資産	278,510	利益剰余金	4,549,592
敷金・保証金	111,601	利益準備金	40,900
繰延税金資産	166,909	その他利益剰余金	4,508,692
長期立替金	7,140	繰越利益剰余金	4,508,692
貸倒引当金	△ 7,140		
		純資産合計	4,950,592
資産合計	56,007,267	負債・純資産合計	56,007,267

② 損益計算書

損　益　計　算　書

（令和３年６月１日から
令和４年５月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	4,029,703	
金融収益	146,908	
営業収益		4,176,612
金融費用		8,750
純営業収益		4,167,862
販売費及び一般管理費		3,548,929
営業利益		618,932
営業外収益		10,952
貸倒引当金戻入額	5,734	
その他	5,218	
経常利益		629,884
特別損失		158
固定資産除却損		158
税引前当期純利益		629,725
法人税、住民税及び事業税	122,337	

法　人　税　等　調　整　額	33,723	156,060
当　期　純　利　益		473,664

③　株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

（令和３年６月１日から
令和４年５月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
令和３年６月１日残高	100,000	301,000	40,900	4,035,028	4,075,928	4,476,928	4,476,928
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	473,664	473,664	473,664	473,664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	473,664	473,664	473,664	473,664
令和４年５月31日残高	100,000	301,000	40,900	4,508,692	4,549,592	4,950,592	4,950,592

③　個別注記表

個　別　注　記　表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法
デリバティブ・・・時価法
2.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　3～6年
器具及び備品　3～5年
（2）無形固定資産・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
3.引当金の計上基準
（1）貸倒引当金・・・立替金の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4.消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
5.外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更

1.収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29 号 2020 年3 月31 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30 号 2019 年7 月4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19 号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10 号 2019 年7 月4 日）第44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

重要な会計上の見積り
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、該当ありません。

収益認識に関する注記

受入手数料

受入手数料の大半はグループ会社間における移転価格手数料です。

顧客との契約から生じた収益に重要性はありません。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

長期金銭債務　　2,000,000 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	6,143株

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、平成29年1月1日に適格組織再編成により合併したグループ会社マーケットデータ・ジャパン株式会社から引き継いだ未処理欠損金、減価償却費損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額、未払費用損金不算入額および未払事業税損金不算入額にかかるものであります。

金融商品に関する注記

1.　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針等

当社は、外国為替証拠金取引や個別株CFD、株価指数CFD、債券CFD及び商品CFD並びに各商品にかかるオプション取引を行っておりますが、全取引を英国グループ会社との間で反対売買することにより自己の計算に基づくポジションを保有することはありません。手元資金については流動性の高い銀行預金等に限定しており、また、銀行等金融機関からの借入による長期の資金調達は行っておりません。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に運転資金に充てるための現金・預金、銀行に預託している信託預け金であり、預金については、預入先の信用リスクに晒されていますが、いずれも信用力の高い大手都市銀行や大手外国銀行を中心に預け入れることとしているため、相手方の債務不履行による信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
令和４年５月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時　価	差　額
（1）現金及び預金	1,774,498	1,774,498	-
（2）預託金	38,058,000	38,058,000	-
（3）グループ会社未収入金	9,794,546	9,794,546	-
資産計	49,627,044	49,627,044	-
（1）受入保証金	42,631,017	42,631,017	-
（2）長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	44,631,017	44,631,017	-
デリバティブ取引（＊）	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
なおデリバティブの想定元本の契約額総額は159,983,124千円です。

（注）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産
（1）現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金
信託財産として保全されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）グループ会社未収入金
グループ会社に対する未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債
（1）受入保証金
顧客からの受入保証金は全て現金で受け入れているため、帳簿価額を時価とみなしております。

（2）デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額に基づいております。

(3）長期借入金

長期借入金は全て現金で返済するため、帳簿価額を時価とみなしております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	IG Markets Ltd.	な　し	ブローカー業　務	デリバティブ取引　(※1)	－	トレーディング取引（負債）	3,987,960
				顧客取引に係る手数料の受取　(※2)	3,987,155	グループ会社未収入金	9,790,470
親会社	Market Data Ltd.	な　し	融資業務	劣後ローンの借入　(※3)	2,000,000	長期借入金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) デリバティブ取引は、期末残高のみ記載しております。

(※2) IG Markets Ltd.　からの受取手数料はコストプラス法により計算し、当該金額を営業収益として計上しております。この方法は、コスト（減価償却費を含む販売費及び一般管理費）にビジネスバリュー（BV)の一定割合を加算した合計を収益として計上するものです。BV は IG グループにおける収益の認識に用いられている指標で、商品ごとにあらかじめ設定されている売買価格のスプレッドからカバー取引にかかったコストを引いて計算します。

(※3) 劣後ローンは 2021 年 11 月 2 日から 2 年間、年利 0.75％の固定金利で借り入れております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	805,891円74銭
１株当たり当期純利益	77,106円45銭

⑤　監査に関する事項

当社は会社法に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による会計監査を受け、同監査法人より適正監査意見が表明されております。